

2015年度上期業績と年間の見通し

住友電気工業株式会社

2015年11月13日

目次

1. 2015年度上期業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前年同期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

2. 2015年度年間の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. セグメント別売上高・営業利益
3. 2015年度の課題と主な取り組み方針
4. 地域別設備投資
5. 研究開発費

3. 2015年度上期のトピックス

1. 欧州向け400 kV直流海底送電ケーブルの受注
2. 海底送電ケーブルの進捗と今後の戦略

4. 配当について

1. 2015年度上期業績

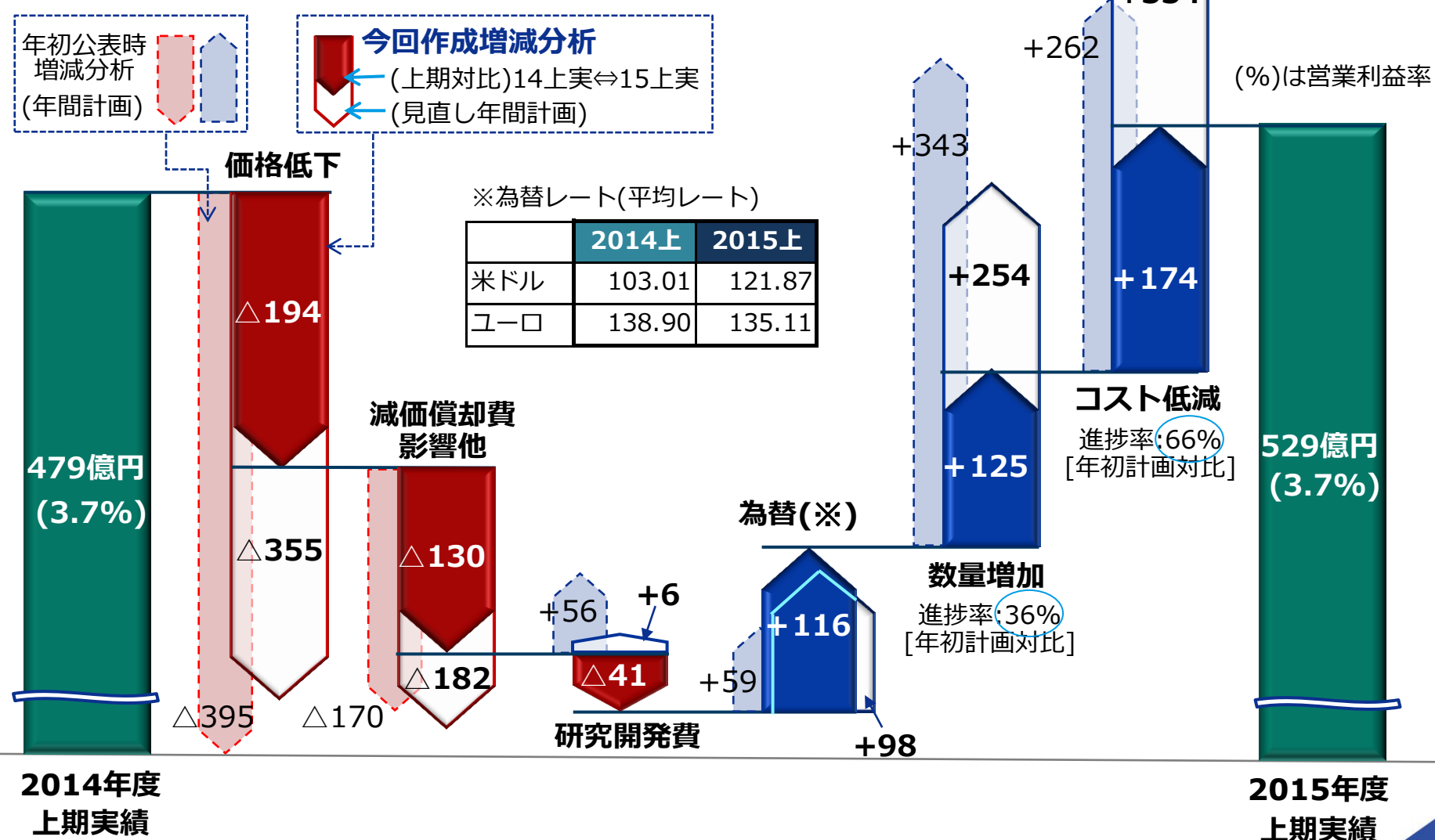
1-1. 連結業績（損益計算書）

当上期の売上高・営業利益・経常利益は、前年同期対比で増収増益となったものの、年初公表には未達。

億円	2014年度 上期 実績	2015年度 上期 年初公表	2015年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	13,105	14,500	14,394	+1,289	△106
営業利益	479	550	529	+50	△21
営業外損益	116	80	93	△23	+13
経常利益	595	630	622	+27	△8
投資有価証券売却益	470		30	△440	
段階取得に係る差益	58		0	△58	
事業構造改善費用	△83		△13	+70	
和解金・課徴金	△49	△330	△26	+23	+66
その他特別損益	△13		△18	△5	
税前四半期純利益	978		595	△383	
税・非支配株主に帰属する 四半期純利益	△192		△237	△45	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	786	300	358	△428	+58

1-2. 営業利益の増減益要因 [前年同期比]

価格低下、先行投資による減価償却費の増加、売上数量増の進捗遅れをコスト低減等により挽回。



1-3. セグメント別売上高・営業利益

当上期は、環境エネルギーと産業素材他で公表値を下回ったものの、その他のセグメントでは前年同期及び年初公表対比で増益となった。

億円	2014年度 上期 実績 ①		2015年度 上期 年初公表 ②		2015年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	7,110	360	7,500	355	7,655	371	+545	+11	+155	+16
情報通信	772	△12	900	△10	842	18	+70	+30	△58	+28
エレクトロニクス	1,267	△5	1,700	65	1,637	70	+370	+75	△63	+5
環境エネルギー	2,786	34	3,400	15	3,085	△7	+299	△41	△315	△22
産業素材他	1,569	104	1,700	125	1,573	79	+4	△25	△127	△46
合計	13,105	479	14,500	550	14,394	529	+1,289	+50	△106	△21

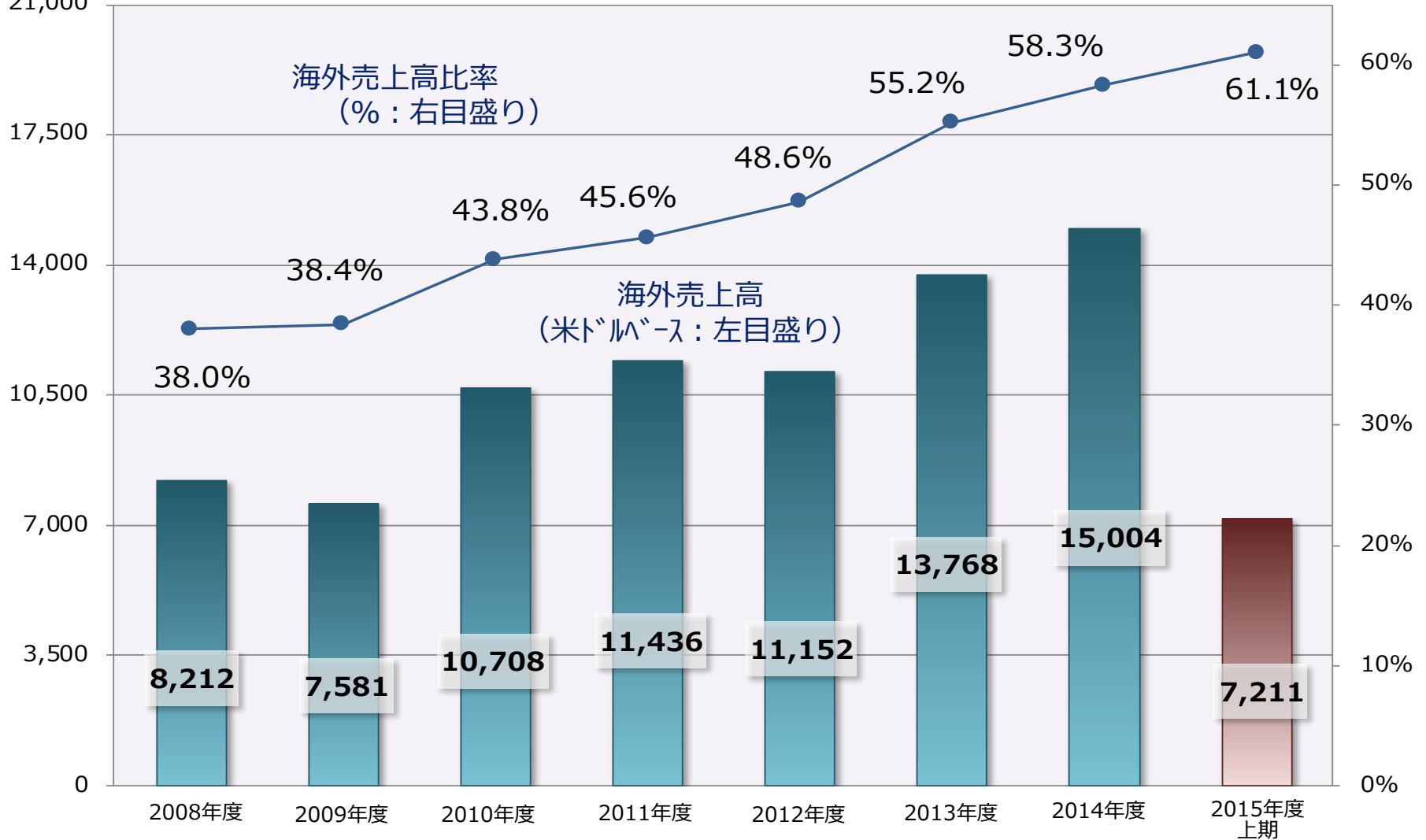
※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

1-4. 海外売上高比率

リーマンショック前後の変動を除き、海外売上高は着実に拡大。

海外売上高
(百万米ドル)
21,000

海外売上高比率
(%)



1 - 5. 連結貸借対照表

億円	2014年3月末 実績	2015年3月末 実績	2015年9月末 実績
流動資産	12,036	14,156	13,902
固定資産	13,512	15,102	14,701
流動負債	7,404	8,099	8,227
固定負債	4,345	4,690	4,291
(有利子負債)	(5,346)	(5,508)	(5,347)
株主資本	10,893	11,909	12,103
その他の包括利益累計額	1,003	2,402	1,918
非支配株主持分	1,903	2,157	2,064
総資産	25,548	29,258	28,603
自己資本比率	46.6%	48.9%	49.0%
D / E レシオ	0.45	0.38	0.38

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 今回予想	2015年度 年初公表時予想
投下資産営業利益率 (ROA) ※	6.6%	6.5%	6.9%	6.8%
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.9%	9.1%	6.3%	6.2%



※投下資産営業利益率 (ROA) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$

2. 2015年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

売上高3兆500億円、営業利益1,500億円、経常利益1,750億円、当期純利益900億円の年間予想は据え置き。（下期為替前提 115円/米ドル、130円/1-0）

億円	2014年度 実績	2015年度 年初公表			2015年度 今回予想			前期比 増減	年初比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想		
売上高	28,228	14,500	16,000	30,500	14,394	16,106	30,500	+2,272	—
営業利益	1,345	550	950	1,500	529	971	1,500	+155	—
営業外損益	261	80	170	250	93	157	250	△11	—
経常利益	1,606	630	1,120	1,750	622	1,128	1,750	+144	—
特別損益	64				△27				
税前当期純利益	1,670	△330	△520	△850	595	△586	△850	△442	—
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△472				△237				
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,198	300	600	900	358	542	900	△298	—

2-2. セグメント別売上高・営業利益

住友理工の減益予想を織り込んだ自動車及び産業素材他が減益となるものの、好調な情報通信の増益により、年間の営業利益の予想は年初公表と変わらず1,500億円となる見込み。

億円	2015年度 年初公表				2015年度 今回予想				差額	
	上期予想		年間予想		上期実績		年間予想		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
自動車	7,500	355	15,400	880	7,655	371	15,350	850	△50	△30
情報通信	900	△10	2,000	55	842	18	2,050	130	+50	+75
エレクトロニクス	1,700	65	3,400	125	1,637	70	3,250	125	△150	+0
環境エネルギー	3,400	15	7,600	165	3,085	△7	7,400	165	△200	+0
産業素材他	1,700	125	3,500	275	1,573	79	3,450	230	△50	△45
合計	14,500	550	30,500	1,500	14,394	529	30,500	1,500	+0	+0

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-3. 2015年度の課題と主な取り組み方針①

自動車

億円	2015年度 年初公表		2015年度 今回予想		差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	355	880	371	850	+16	△30

- ◆アルミハーネスや自動車の電子制御に対応した電装部品等の**新製品の立上げ・拡販**
- ◆非日系顧客（ビッグ3等）への更なる拡販
- ◆**住友理工M&A会社の早期戦力化**とシナジー効果の加速

情報通信

億円	2015年度 年初公表		2015年度 今回予想		差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	△10	55	18	130	+28	+75

- ◆携帯基地局用GaNデバイス、100G光デバイスや海底用光ファイバ等、**高付加価値製品の拡販**
- ◆アクセス系ネットワーク機器における、国内外での新製品展開加速

エレクトロニクス

億円	2015年度 年初公表		2015年度 今回予想		差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	65	125	70	125	+5	+0

- ◆FPC、電子ワイヤーや照射チューブの**グローバル製販体制の一層の強化**
- ◆新製品の開発加速による**間口拡大**と収益力強化

2-3. 2015年度の課題と主な取り組み方針②

環境エネルギー

億円	2015年度	年初公表	2015年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	15	165	△7	165	△22	+0

◆電力ケーブル事業の収益力強化

- ・ **コストダウンと体質強化の加速**、グローバル（欧州、中東、東南アジア含む環太平洋地域）拡販
- ・ 16/1～組織統合（JPS製造子会社化、機器事業統合）⇒ 開発力・コスト力強化、スピードアップ
- ・ 新エネルギー向けに**住友電設、日新電機との連携**によるソリューション提案を強化し、市場開拓

◆レドックス・フロー電池の**開発、国内外実証加速**による事業化推進

産業素材

億円	2015年度	年初公表	2015年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	125	275	79	230	△46	△45

◆アライドマテリアルの体質強化・収益力向上

- ・ 半導体放熱基板の**徹底的なコスト低減**、グローバル製販体制の強化

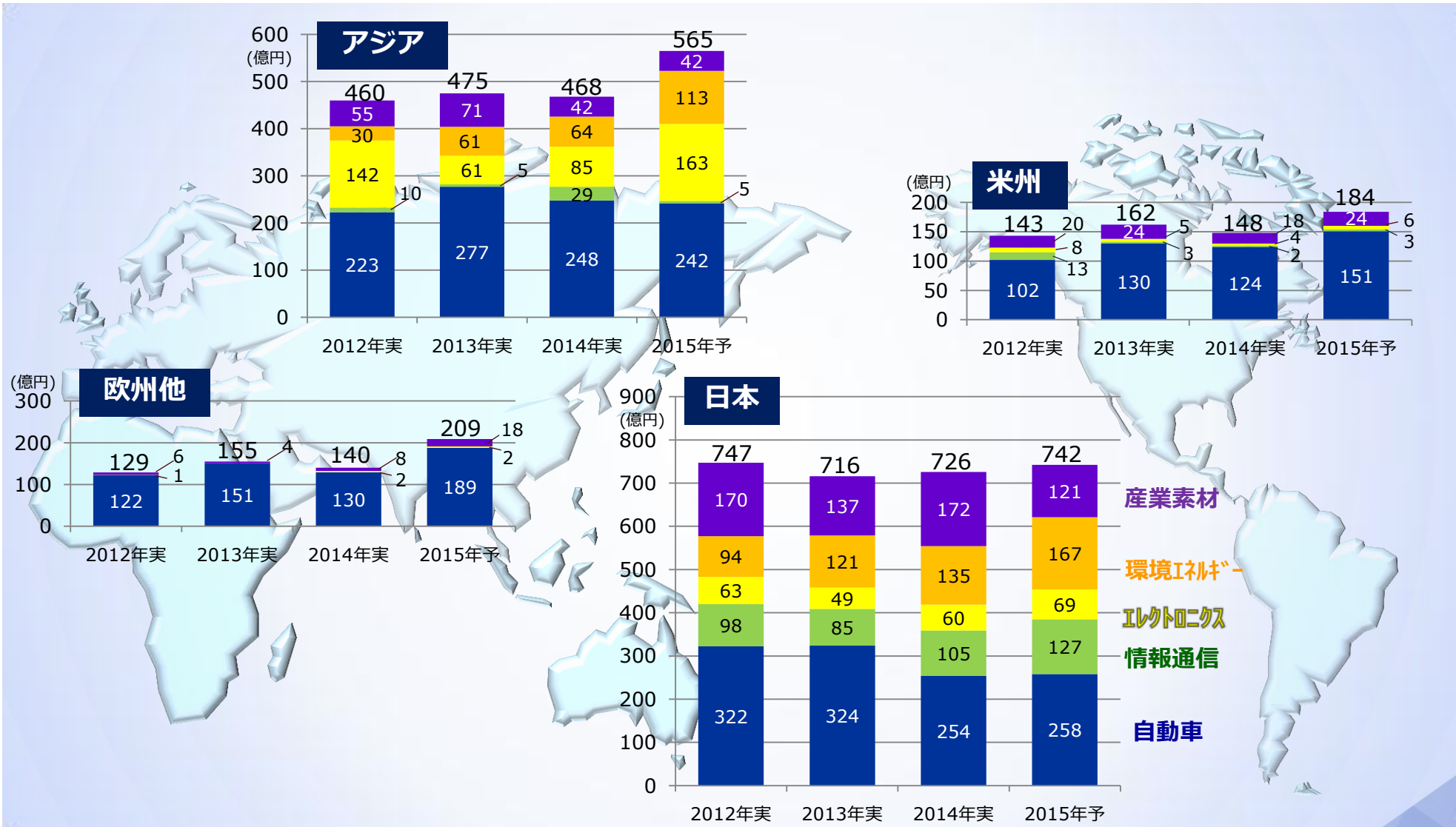
◆超硬工具、焼結部品におけるグローバル供給体制、原料調達の強化

- ・ **新興国市場への展開加速**、航空機や精密加工分野への拡販

◆コア技術の強化と革新による新製品の拡販

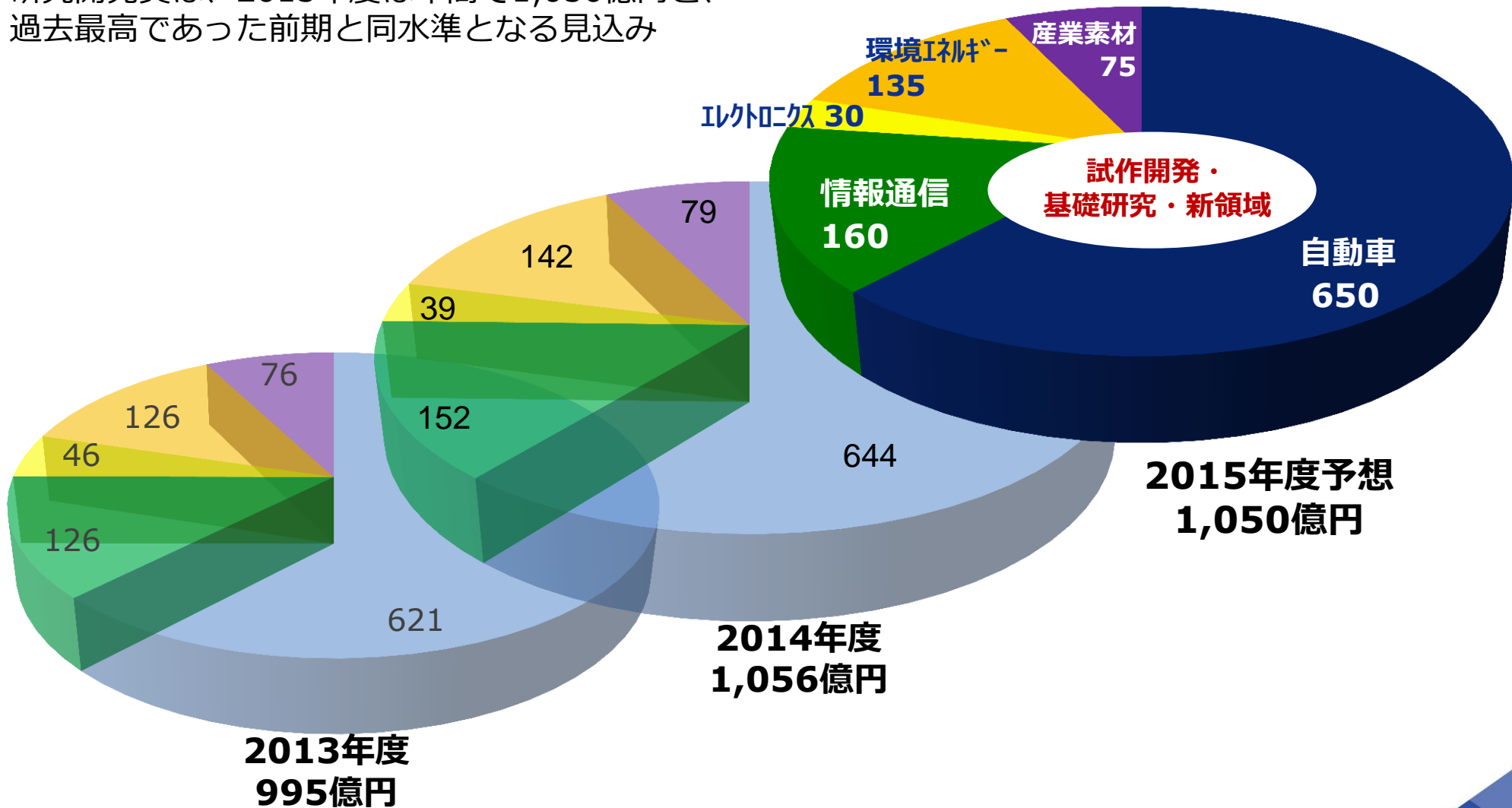
2-4. 地域別設備投資

2015年度の設備投資は合計で1,700億円の計画。



2-5. 研究開発費

研究開発費は、2015年度は年間で1,050億円と、過去最高であった前期と同水準となる見込み



3. 2015年度上期のトピックス

3 - 1. 欧州向け400 kV直流海底送電ケーブルの受注

15年6月、英国National Grid社とベルギーELIA社の合併会社であるNEMO Link社から、両国を結ぶ高圧直流海底送電ケーブルシステムを受注。

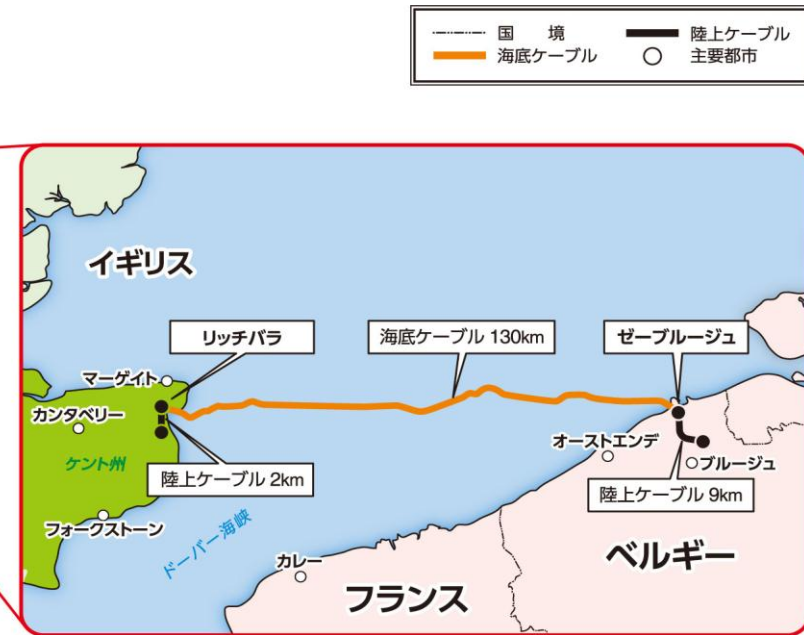
- 全長約**140km**(海底部130km)
- 直流**XLPE** (架橋ポリエチレン) 絶縁ケーブルでは**世界最高電圧(400kV)**
- 16年4月よりケーブルを製造開始、19年完工予定



400kV直流XLPEケーブル



敷設ルート



8月には北海道電力より、北海道 - 本州間の250kV直流XLPE地中ケーブルを受注。

~直流XLPEケーブルで他社を圧倒する技術力~

3-2. 海底送電ケーブルの進捗と今後の戦略

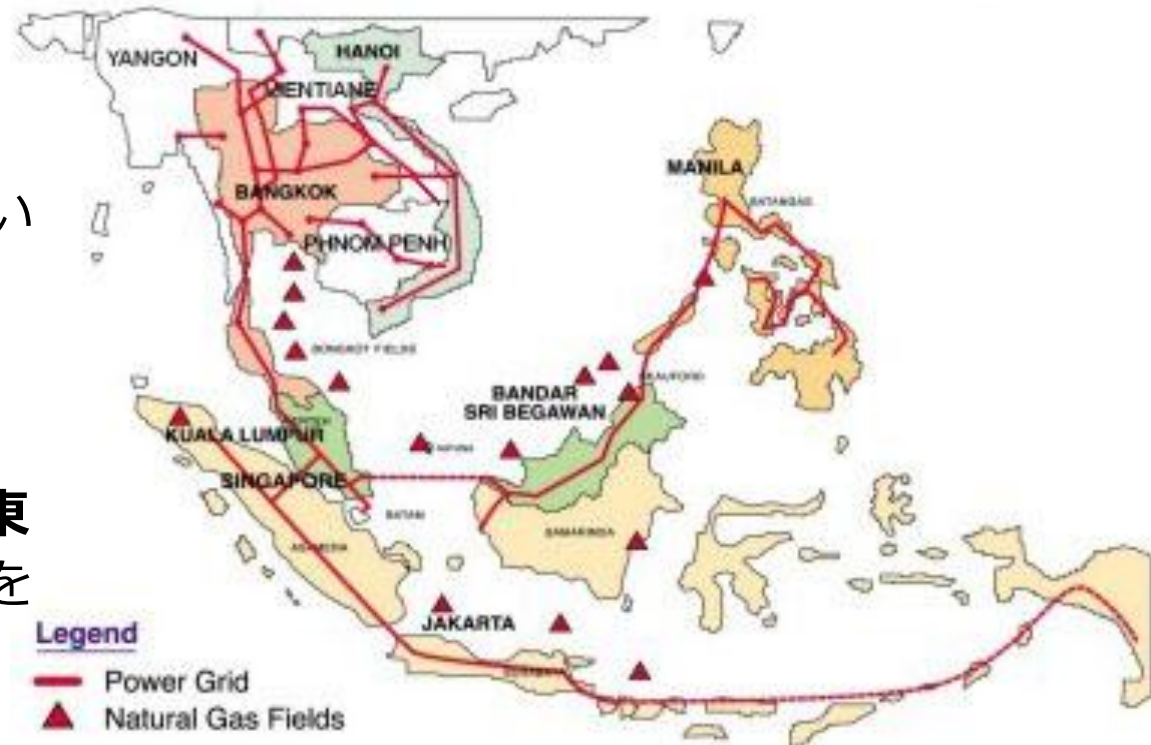
既受注案件の進捗状況

- ・ サンフランシスコ湾
230kV交流XLPEケーブル、海底15km他 15年8月 海底部分ケーブル布設完了。
- ・ イタリアーモンテネグロ間
500kV直流MIケーブル(*), 115km 順調に製造中。16年出荷予定。

(*) MIケーブル (Mass Impregnated Paper Insulated Cable)
高粘度の絶縁油を紙に含浸することで、OF(Oil Filled) ケーブルには不可欠な給油設備が不要になり長距離送電が可能になる。

今後の戦略

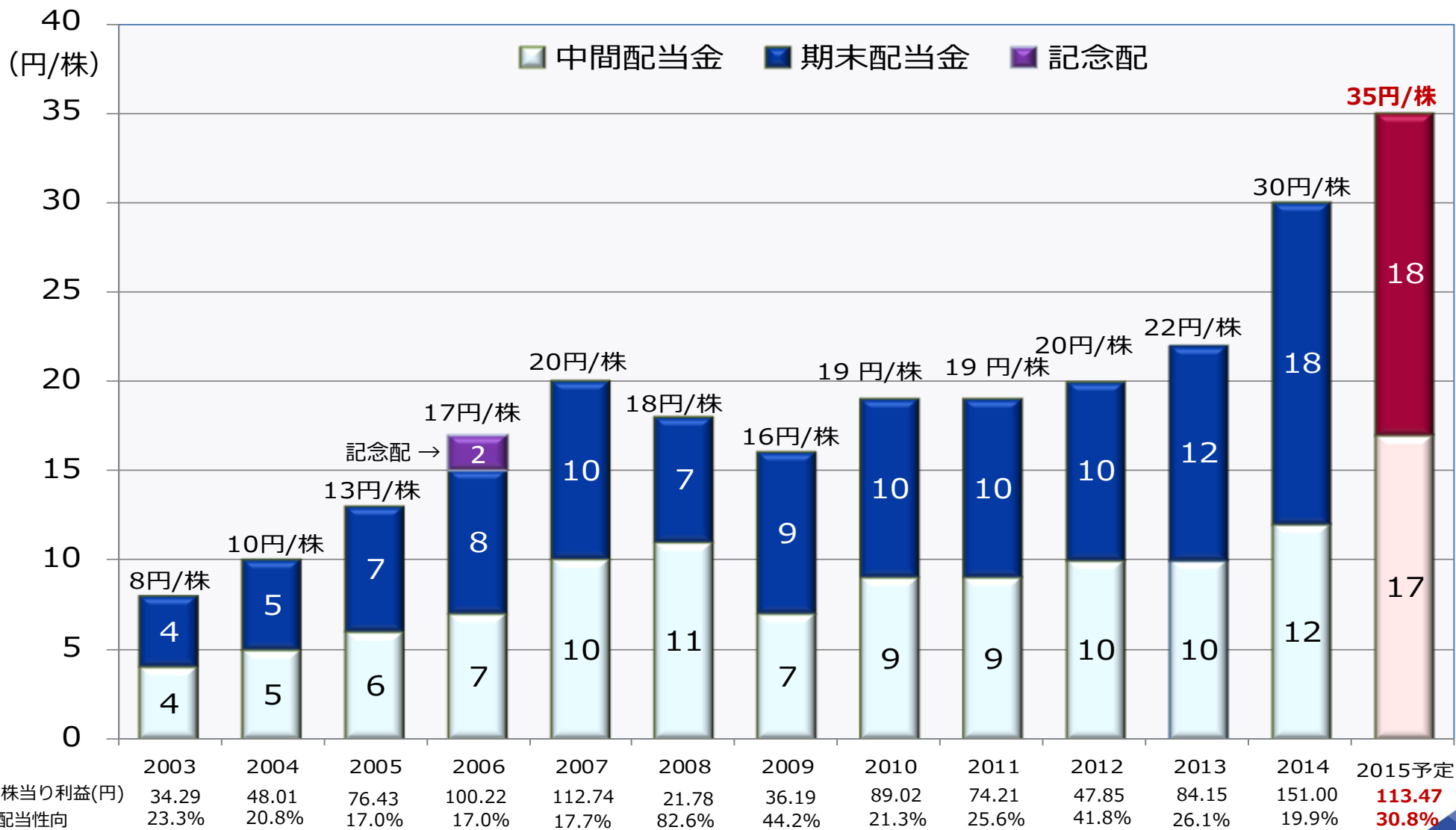
- ・ NEMO、モンテネグロPJの実績
- ・ 直流XLPE及びMI両ケーブルで高い技術を擁する強み
- ・ 需要旺盛な**欧州**の国際連系線/洋上風力案件の更なる受注を目指す。
- ・ **東南アジア**等の**環太平洋地域**、**中東**での海底ケーブルの**シェアトップ**を確保。



4. 配当について

配当について

2015年度の配当予想の修正はなく、前期に比べ年間で1株あたり5円増配の35円を予定。



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 予定
1株当たり利益(円)	34.29	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00	113.47
配当性向	23.3%	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	19.9%	30.8%

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。